特集：相互扶助の歩みと未来
［東北鉄道協会の技術力共有化事業］

ともに地方鉄道の活性化を目指す。

東北の鉄道を守るためには、鉄道事業者それぞれの努力と、鉄道事業者の結束と連携、そして行政の支援が必要だ。鉄道事業者間の連携による取り組みを、東北鉄道協会とともに「中小鉄道事業者連携プロジェクト」として体系化した国土交通省東北運輸局は、同プロジェクトの活動をさまざまに支援している。19社の鉄道事業者とともに、東北ローカル鉄道の維持・活性化を目指す東北運輸局鉄道部・伊藤範夫鉄道部長にお話を伺った。

文◉茶木　環／撮影◉織本知之

国土交通省 東北運輸局
鉄道部長

伊藤範夫
Norio ITOH

鉄道と自治体の橋渡し役になる

――まず、東北鉄道協会をどのようにご覧になっていらっしゃいますか。

伊藤　私自身、東北鉄道協会の代表者会議や運輸・技術委員会に何度も出席していますが、そうしたときにいつも感じるのは、加盟事業者が本当によくまとまり、鉄道事業の向上を目指して、前向きに活動を推進しているということです。

　厳しい経営環境の中で、自社だけではなく東北の鉄道全体を見据えて、皆で知恵を出し合い、手を携えて、何か新しいことに取り組もうという気概を持っている。誘客や安全技術面での施策、コストの問題などについて、頻繁に意見交換されています。そうした積み重ねが活動の成果を生み、それがまた事業者間の連携をさらに強固なものにしているのではないでしょうか。

――そうした中で、東北運輸局としてはどのような支援をされていますか。

伊藤　鉄道事業者の自発的な考えと努力がまず重要で、東北運輸局はあくまでも応援する立場だと考えています。

　大事なのは自発的に取り組むこと、自分たちで行くべき方向性を見定めることではないでしょうか。国が、その活動に対してあれこれ口を出すのは意味がない。われわれは、協会や事業者の皆さんのたゆみない努力に対して、可能な限りのお手伝いをするというスタンスでありたいと思っています。

　例えば、東北運輸局の職員がたびたび研修や勉強会の講師を務めていますし、平成25年度に実施された鉄道保線実技研修では、私も講師を務めました。研修に必要な情報やさまざまな活動を実施する上でのアイデアを提供したり、東北にはなかなか入ってきにくい全国区の情報を紹介することもできると思います。協会からわれわれに対して、必要な協力を呼び掛けていただければと思っています。

――東北運輸局の協力で円滑に進む部分も多いのではないでしょうか。

伊藤　そうですね。私自身が実践して最もそれを実感しているのは事業者と自治体との橋渡しです。特に第三セクター事業者の場合、県や市町村が株主であるという関係性から、本来は鉄道事業者として行うべき自治体への要望を自制する傾向があります。

　ある自治体の方々に来ていただいて、鉄道の現場を一緒に歩きながら、説明したことがあります。枕木など老朽化した設備を実際に見てもらい、検査の実施にどのくらいの人数が必要か、費用はいくらかかるのか、説明しました。自治体の方は鉄道担当

者であっても現状を目の当たりにした経験がなく、そこで初めて、鉄道、特に安全投資に莫大な費用がかかることを実感します。そして、利用者を増やさなくては鉄道が存続できないということを理解してくださるわけです。

鉄道は、利用者があって成り立つものです。それは本当に日々の積み重ねです。現在、協会に加盟している事業者は、イベント列車を走行させるなど観光客誘致に注力するとともに、地域の方々に、地道に、繰り返し、鉄道の利用を呼び掛けています。そういう努力を惜しまないことが大事だと思います。

鉄道が存続するために大事なのは、地域の方々が鉄道を利用するということ、地域の方々に自分たちの鉄道を守るのだという意思を持ってもらうことです。鉄道事業者はそのための労を惜しんではならない、そう思っています。

――地方の鉄道を取り巻く環境は、年々厳しくなっています。

伊藤　ええ。例えば、ある路線の沿線にはもともと病院や高校があったのですが、病院は沿線外に移転し、高校は少子化で沿線外の高校と統合されて、通院や通学での利用が激減してしまいました。

地方の中小鉄道の話でよく耳にするのは、車社会になる前の鉄道輸送のピーク時のころ、地方都市でも5～6両編成で走っていたとか、朝夕のラッシュ時はぎゅうぎゅう詰めの満員だったなどという話です。

そのころとは、環境が大きく変わりました。いかに沿線にお住まいの方々に乗っていただくか。通勤や通院、買い物だけではなく、高校生の通学でさえ保護者がマイカーで送迎する時代です。車の利用に慣れてしまうと、電車利用に戻るのもなかなか大変です。それを皆で取り組まなければならない。

経営が厳しい中で努力している鉄道の存続には、自治体の補助も必要です。全国的に見れば、自治体の手厚い補助を受けて維持している鉄道もある。補助についても、鉄道利用の促進についても、鉄道事業者が自治体になかなか言えない部分をわれわれが代弁する。それが一番大きな仕事だと思っています。

――利用促進策については、どのようなことが考えられるでしょう。

伊藤　各自治体には、例えばノーカーデーを設定して、職員に回数券を買ってもらい、鉄道を利用することを提案しています。それだけでも鉄道事業者の収益に結び付くし、地元住民に鉄道利用を呼び掛ける効果もある。また、鉄道を利用して役所に来た住民には、住民票交付などの有料サービスを割り引きする。意識改革につながる策を一つ一つ積み上げ、成果につなげていく努力が必要だと思います。

連携を継続することが重要

――研修会の開催などの取り組みについては、どのように評価されていますか。

伊藤　東北鉄道協会では、毎年、各技術分野の合同研修を実施しています。これは、本当に価値ある取り組みだと評価しています。

今年の鉄道電気・通信研修でも、ある社は、自社負担を条件に受講者の追加を申請してきたそうです。事業者にとってはそれほど、貴重な機会になっているのですね。また、実費を負担してでも若手技術者に教育を受けさせようとする、経営者の姿勢にも頭が下がります。すべての技術分野の研修が毎年できれば理想的ですが、数年単位でもこうした研修によって、各社の技術が向上し、また研修自体もどんどんブラッシュアップしていくことを望んでいます。

同時に重要なのは、横のつながりです。同世代の人が一堂に会して学ぶ。各社とも社員数が少なく、一人が現場で何役も兼任するため、他社の人と一緒に勉強する機会は貴重です。その後、分からないことがあったら他社の人に尋ねたり、悩みを相談することができる。この研修の非常に大きな効果だと思います。

――これからの課題としては、何が考えられるでしょうか。

伊藤　この強固な連携をいかに継続していくかが重要だと思います。年月が経ち、各社の人が入れ替わり、問題意識が薄れてしまうことが一番危惧されます。現在のすばらしい絆は、加盟事業者それぞれの理解と熱意のもとに成り立っている。最後に重要になるのは「人」の力です。今は各社にキーマンがいて、積極的に活動を提案し、人脈を活用する。何かあれば相互に呼び掛ける。だから、次々と新たな取り組みを実現できるのです。その姿勢を継ぐ人をどう育てていくかが課題になってくると思います。

技術・技能・ノウハウを蓄積し、継承していく。新たな知見や幅広い視野を有する鉄道技術者を加盟事業者全体で育成していく。現在、研修に参加している若手が成長して、将来的に協会の役員になり、そのまた次の世代を指導・牽引していければ理想的ではないでしょうか。

今後も、東北鉄道協会とともに東北の地方鉄道を活性化させていきたいと思っています。

平成25年11月13日より2泊3日の合宿形式で実施された「鉄道保線実技研修」では講師を務めた。